

可児市長 様

申請者 所在地
事業所名
代表者名
電話番号

可児市広告宣伝費等助成金交付申請書

可児市広告宣伝費等助成金について、次のとおり申請します。

また、本申請の審査のため、申請者の住民登録等の情報及び市税、各種納付金の納付状況について、市が公簿で確認することに同意します。

記

1. 支給申請の内容

実施事業の具体的な内容	
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日
支給申請額（千円未満端数切捨） ※助成対象経費の 2 分の 1、 上限 50,000 円	円

2. 同意事項

チェック	項 目
	令和 4 年 4 月 1 日時点で市内に主たる事業所を有している。
	常時使用する従業員数（代表者、役員、パート・アルバイト等を除く）が、卸売業、サービス業で 100 人以下、小売業で 50 人以下、その他の業種で 300 人以下である
	岐阜県が作成する「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」の交付を受け感染防止対策を実施している。
	公序良俗に反する事業や、公的な資金の使途として社会通念上不適切とされる事業を行っていない。
	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団、及び同条第 6 号に規定する暴力団員等でない。
	政治活動又は宗教活動を目的とする事業を行っていない。
	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業を行っていない。
	市税及び市各種納付金の滞納がない、又は新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予許可（地方税法附則第 59 条第 1 項）を受けている。
	令和 3 年度に本助成金を受給している。（基準月の売上がわかる資料及び前年、前々年又は前々々年の比較対象月の売上がわかる資料の添付を省略することができます。）

3. 添付書類

(1) 助成対象経費算出の根拠となる書類の写し（見積書、または発注書）

(2) 基準月（※）の売上がわかる資料及び前年、前々年又は前々々年の比較対象月の売上がわかる資料（最低3か月分）

（※）令和2年1月から直近月までの、前年、前々年又は前々々年の同時期と比較して売上が減少している月

令和3年度に可児市広告宣伝費等助成金を受給した事業者については省略可。

(3) その他市長が必要と認める書類